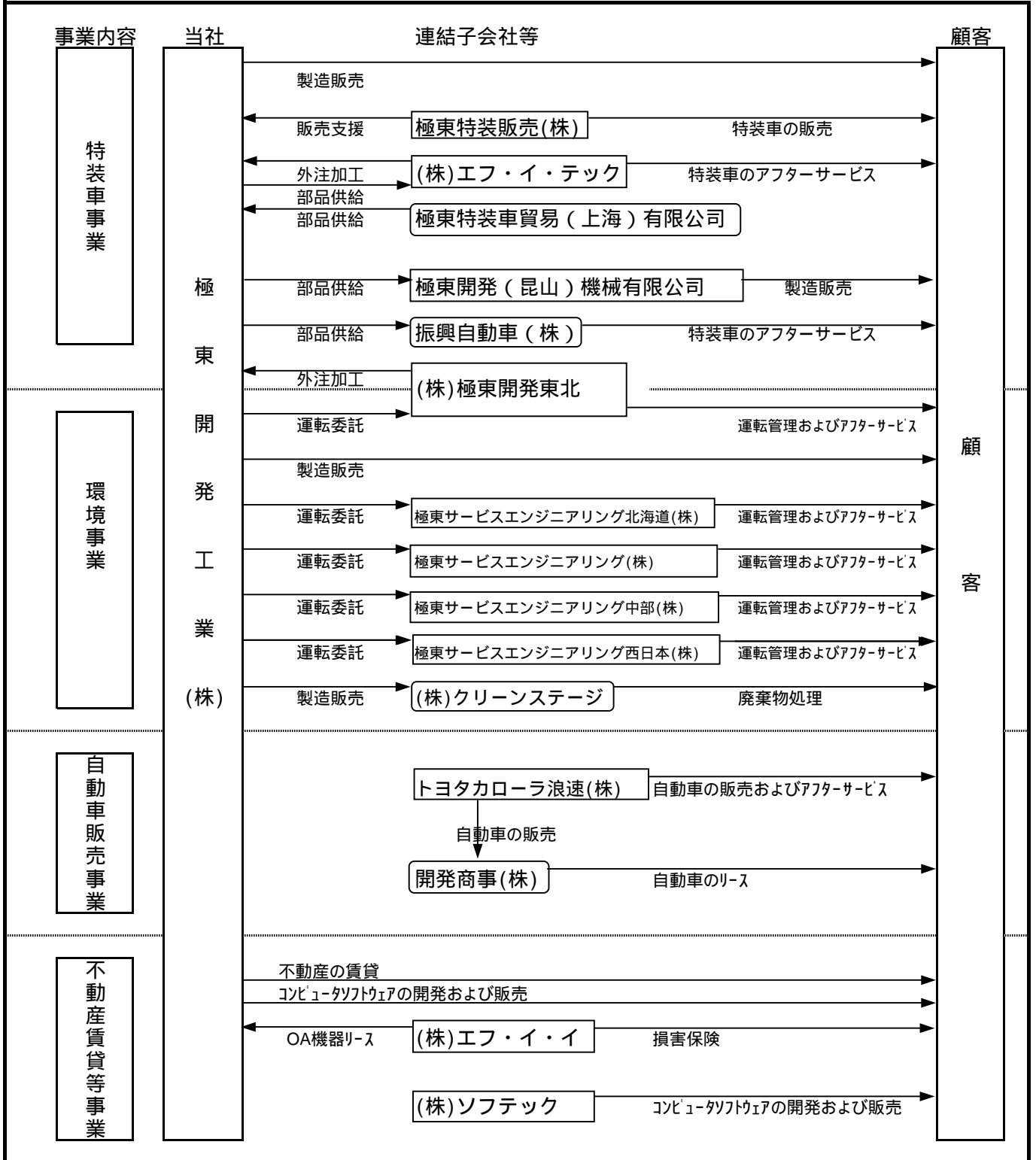


1. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社11社および持分法適用会社4社）は、ダンプトラック、タンクローリー、テールゲートリフター、ごみ収集車などを始めとする特装車と、リサイクルプラザ・リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設、廃棄物ガス化溶融施設などを中心とする環境整備機器及び施設の製造販売、ならびに自動車販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



[凡例] 連結子会社
 持分法適用会社

< 関係会社の状況 >

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
				所有割合 (%)
(連結子会社)				
トヨタカローラ浪速(株)	大阪市浪速区	90	自動車販売事業	100.0
(株)極東開発東北	青森県八戸市	90	特装車事業 環境事業	100.0
極東特装販売(株)	兵庫県西宮市	50	特装車事業	100.0
極東サービス エンジニアリング北海道(株)	札幌市中央区	10	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング(株)	東京都港区	50	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング中部(株)	愛知県小牧市	10	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング西日本(株)	兵庫県西宮市	10	環境事業	100.0
(株)エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	50	不動産賃貸等事業	100.0
(株)ソフテック	兵庫県西宮市	40	不動産賃貸等事業	100.0
(株)エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車事業	100.0
極東開発(昆山)機械有限公司	中国昆山市	688 (US\$ 1,616万)	特装車事業	100.0
(持分法適用非連結子会社)				
開発商事(株)	大阪市浪速区	10	自動車販売事業	100.0 (100.0)
振興自動車(株)	北海道石狩市	70	特装車事業	82.5
極東特装車貿易(上海)有限公司	中国上海市	76 (US\$ 1,60万)	特装車事業	100.0
(持分法適用関連会社)				
(株)クリーンステージ	大阪府和泉市	1,000	環境事業	40.0

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. トヨタカローラ浪速(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、最近連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。
4. トヨタカローラ浪速(株)は平成15年10月1日付をもって株式交換により100%子会社としました。
5. (株)ケイ・アール・エムと極東サービスエンジニアリング北海道(株)は平成15年10月1日付をもって合併し、極東サービスエンジニアリング北海道(株)として営業しています。

2. 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生成発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

当社グループは、顧客や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質の製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを基本的な経営方針としております。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、自動車販売事業、不動産賃貸等事業の4つを主な柱として事業を展開しています。

< 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 >

主力の特装車事業をとりまく市場環境は、公共投資・民間設備投資の減少や車両使用年数の長期化によるトラック需要の大幅な減少のため、非常に厳しい経営環境が続いておりましたが、平成14年度後半からは、昨年10月から実施された東京都環境確保条例をはじめとするディーゼル車の排気ガス規制などの強化の影響で、首都圏を中心としたトラックの買い替えが促進されています。一方、輸出につきましては、旺盛な建設投資の続く中国を中心とした海外市場への展開が今後の重要課題となっています。

環境事業につきましては、リサイクルプラザ・リサイクルセンターをはじめとして、事業の拡大をはかってまいりました。この分野は、将来的にも成長が期待できますが、競争は一段と熾烈化しています。今後は既存事業の一層の強化と取扱い製品の拡大により、受注を確保するとともに、収益性の向上をはかることが重要な課題となっております。

自動車販売事業につきましては、個人消費の低迷や販売競争の激化により厳しい経営環境にあり、売上高の確保と収益性の改善が急務となっています。

不動産賃貸等事業につきましては、資本の効率的運用の一環として遊休不動産の有効活用をはかり安定収益の確保に努めることを目的に展開しております。また成長分野であるコインパーキング事業などにも注力しております。

このような中で、当社は中期経営計画（3ヵ年計画）として、平成16年4月1日より平成19年3月31日までの期間を対象に「Plan2004」を策定しました。本年を計画初年度として、以下の経営課題にグループの総力を上げて取り組んでまいります。計画の概要を次にご説明します。

「Plan2004」の基本方針

基本方針：経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上をはかる。

中核技術の向上によるブランド力の強化

海外への積極的なグローバル事業展開

「選択と集中」による、事業の再構築と新規事業開拓

「Plan2004」の重点戦略

1. ブランド力の強化

Plan2004では、メーカーとして当社の中核となる技術の向上によりブランド力を強化して、競合他社との差別化をはかり、市場での優位性を高めてまいります。研究開発部門など技術スタッフの強化、教育体制の充実もはかりながら、新製品の開発や既存製品の商品力の強化を推進して、シェアの拡大、売上高の増加、収益性の向上をはかります。

2. 特装車事業（国内）

特装車事業においては、国内はディーゼル車の規制強化に伴う買い替え需要の増加に対応するため、特に需要の多い東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県等の首都圏エリアでの販売力を強化してまいります。製品ごとの専売体制の構築や、販売員の増強、直営サービスセンターの増設によるサービス体制の強化を進めてまいります。また、中国からの資材調達を一層推進してコストダウンをはかり、価格競争力と収益性を向上させます。

特装車事業（海外）

海外については、旺盛な建設投資の続く中国向けの建設関連車両（ミキサー車、コンクリートポンプ車）の輸出が大幅に増加しており、この傾向は継続するものと思われますので、今後は価格競争力や性能・品質等の商品力を一層高めながら、中国やアジア諸国等の市場開拓に注力してまいります。従来の輸出に加え、2005年4月からは中国（江蘇省昆山市）の新工場で現地生産を開始し、中国国内や東南アジアに特装車を供給して海外事業の拡大をはかります。また中国の新工場から日本の工場へ部品やキットを供給してコストダウンをはかり、これらの相乗効果で特装車事業の強化をはかります。

3. 環境事業

環境事業につきましては、従来のリサイクルプラザ、リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設等の環境整備機器および施設の商品力、販売力の強化に努めるとともに、収益性の高いメンテナンス・運転受託事業の拡大にも注力して、売上の確保と収益性の向上をはかります。

また、次世代型の焼却炉として将来の需要が期待されます廃棄物ガス化溶融施設の研究開発と2号機の受注活動に注力するとともに、生ごみ処理装置、廃棄物炭化装置等の販売や、廃棄物処理事業などの新分野にも取り組みながら環境事業の基盤強化と拡大をはかってまいります。

これらの既存事業を核としながら、不動産賃貸による安定収益の確保とともに、資産・資本の効率的運用をはかり企業価値の拡大に努めてまいります。

<利益配分に関する基本方針>

当社グループでは、株主への安定的利益還元を経営の重要政策のひとつと考え、業績と財務体質の強化をはかりながら、業績と将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。なお、平成16年3月期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、業績向上を反映して前期と比べ1株につき3円増配し、1株6円とさせていただきたく存じます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は前期より4円増配して1株10円となります。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況>

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な決定を行なうとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための執行体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼として、経営機構改革を実施しております。さらに、意思決定から実行までの過程において、法令やルールの遵守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じて、一企業として、また社会の一員としての役割を自覚して、株主、顧客、地域社会、従業員などの様々な関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題として認識しております。

このような観点から今後も株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能や制度はもとより、社内規定などの自主的なルールについても一層の強化、改善、整備をはかりながら、企業として発展してまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営体制につきましては、平成14年6月より執行役員制度を導入し、新たな経営体制のもと事業運営を行っております。これに伴い取締役会の構成員数を最適化して迅速な意思決定をはかるため、定款で定める取締役員数の上限を20名から12名に減員しました。平成16年3月31日現在では、取締役は10名、執行役員は16名（うち取締役兼務9名）の体制としておりますが、経営判断の更なるスピードアップをはかるため、平成16年6月29日の定時株主総会においては、取締役については10名から3名減員して7名とする議案を付議する予定です。また、取締役会の活性化の観点から、当社および全ての子会社について、取締役の任期を商法で定める2年から1年に短縮いたしました。

当社グループでは、現在社外取締役の選任は行なっていませんが、監査体制につきましては、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨み、監査・監督機能の充実強化をはかっております。

運営については、意思決定に関しては月1回の取締役会に加え、月2回の経営会議を開催し、経営方針・経営戦略を監査役の出席のもとで、取締役メンバーが審議決定しております。また必要に応じて臨時取締役会を開催いたします。

実行面につきましては、執行役員で構成される事業運営会議を月1回開催し、事業計画・経営方針の実行と、業績確保の促進をはかっております。

会計監査人は有恒監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けております。

重要な契約の締結や訴訟など法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、都度適切なアドバイスを受ける体制を構築しております。

3. 経営成績及び財政状態

< 経営成績 >

当期の我が国経済は、期前半は雇用環境や個人消費の低迷が続き、不透明な国際情勢もあって景気の回復が出遅れましたが、期後半は好調な輸出と企業業績の改善などにより株式相場や民間設備投資に回復の兆しが見られ、景気は復調感を強めながら推移しました。

特装車事業をとりまく環境は、国内はディーゼル車の排気ガス規制等により、首都圏を中心とした買い替え需要が大幅に増加しました。輸出につきましても、旺盛な建設投資の続く中国向けの建設関連車両の需要が好調に推移しました。

環境事業は、ダイオキシン対策実施後の買い控えと各自治体の厳しい財政事情により、競合他社との販売競争が熾烈化して厳しい受注環境が続きました。

このような状況下、当社は平成13年4月よりスタートさせました中期経営計画「Plan 2001」の最終年度として、資本の効率的運用と収益性アップによる企業価値の拡大をはかるため、排気ガス規制を背景とする首都圏の需要増加に対応した販売力の強化、輸出の拡大、コストダウン、新製品の開発、販売力・サービス力の強化、資産の有効活用などをはかりながら、業績の向上に努めました。

この結果、当期の連結ベースの業績は前期に比べ、売上高は特装車事業が大幅に増加しましたが、一方で環境事業のプラント工事の減少があり、全体では2,158百万円(4%)増の57,428百万円となりました。経常利益は特装車事業の売上高の増加により大幅に増加して、1,293百万円(80%)増の2,918百万円となりました。当期純利益は1,126百万円(559%)増の1,328百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前期と比較してご説明申し上げます。

特装車事業

特装車事業は、国内は昨年10月から実施されましたディーゼル車の排気ガス規制等の影響によりトラックの買い替えが促進されたことで、首都圏を中心に特装車の需要が大幅に増加しました。

当社は、首都圏での営業力強化をはかるとともに、同業他社との販売提携やOEMの推進に努めました。また、中国からの資材調達等によるコストダウン、新製品の開発による商品力強化、サービス体制の充実等により、売上高の拡大と収益性の向上に努めました。

これらの結果、建設関連（ダンプトラック、コンクリートポンプ車、ミキサー車等）、物流・省力関連（粉粒体運搬車、タンクローリー、テールゲートリフター、車両運搬車等）、環境・作業関連他（ごみ収集車、脱着ボデー車、その他特装車、立体駐車装置等）、部品・修理関連等の各主力製品のほぼ全てが大幅に増加しました。

輸出は中国向けを中心としたミキサー車、コンクリートポンプ車など建設関連の販売に注力した結果、好調に推移しました。

以上の結果、特装車事業の売上高は6,725百万円（21%）増加して39,058百万円となりました。営業利益は、売上高の増加とコストダウンの効果により1,723百万円（99.6%）増加して1,896百万円となりました。

環境事業

環境事業につきましては厳しい市場環境のなか、当社は主力のリサイクルプラザ、リサイクルセンターに加え、ごみ固形燃料化（RDF）施設、最終処分場浸出水処理施設などプラント関連の受注に注力するとともに、メンテナンス・運転受託事業の受注活動に一層努め、売上の確保をはかりました。また、将来の需要が期待されます次世代型焼却炉の廃棄物ガス化溶融施設の研究開発と受注活動にも積極的に取り組みました。

この結果、受注につきましてはリサイクルプラザ・センターをはじめ、プラント建設で3基の受注があり、554百万円（5%）増加して10,835百万円となりました。売上高は運転受託・メンテナンスが前期とほぼ同水準を確保しましたものの、プラント建設工事が前期の受注件数の低迷により減少したことで、全体では4,586百万円（31%）減の10,246百万円となりました。営業利益は売上高の減少の影響により715百万円（57%）減少して534百万円となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業は、店舗のリニューアルなどにより販売・サービス体制の一層の強化をはかり、売上高の確保をはかるとともに、トータルコストの削減に努め収益性の向上をはかりましたものの、個人消費の低迷を背景に、新車の販売が減少し、売上高は444百万円（7%）減少して6,086百万円となりました。営業利益は前期の71百万円の損失から89百万円増加して17百万円となりました。

不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業は、遊休資産の有効活用を図り安定収益を確保するため、不動産の賃貸のほか、コインパーキング事業等を展開しておりますが、当期におきましては、平成15年9月より新たに賃貸を開始した厚木市の神奈川流通センターの賃貸収入とコインパー

キング事業の売上高の増加等が寄与して、これにより売上高は505百万円(26%)増の2,456百万円となりました。営業利益は301百万円(77%)増の692百万円となりました。

<通期の見通し>

今後の見通しにつきましては、我が国経済は、好調な輸出と民間設備投資を牽引役として、景気は緩やかな回復基調を辿るものと思われませんが、一方で円高や中東諸国の不安定な国際情勢、また鋼材など原材料価格の高騰なども懸念されます。

このような状況下、中期経営計画「Plan2004」の施策を着実に実行し、特装車事業、環境事業、自動車販売事業、不動産賃貸等事業の売上・利益の拡大をはかり、グループ会社との相乗効果を発揮しながら業績の向上に努め、企業価値の拡大と継続的發展を図ってまいります。

平成17年3月期連結通期の業績予想といたしましては、売上高59,200百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益は1,530百万円を見込んでおります。

<財政状態>

資産、負債および資本の状況

当連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は6,622百万円(8%)増加して85,566百万円となりました。

流動資産は4,216百万円(10%)増加して46,057百万円となりました。この主な内訳としましては、環境事業の工事代金の入金などにより売掛金が2,849百万円減少したものの、特装車事業における売上・受注の増加などの影響で、受取手形が1,850百万円、棚卸資産が1,741百万円それぞれ増加したことや、余資運用の有価証券が2,215百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は2,406百万円(6%)増加して、39,508百万円となりました。有形固定資産が神奈川流通センターと横浜サービスセンターの建設などにより776百万円増加したことに加え、株式市場の回復等により投資有価証券が増加したことで投資その他の資産が1,630百万円増加したことが主な要因です。

負債につきましては、流動負債が未払法人税等の増加等により2,338百万円(12%)増加しました。固定負債は長期借入金の増加、繰延税金負債の増加等の影響により2,060百万円(29%)増加し、負債全体では4,398百万円(17%)増加して30,393百万円となりました。株主資本につきましては、当期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加があり、2,434百万円(5%)増加して55,172百万円となりました。

なお、当連結会計期間末現在の株主資本比率は64%(前期末67%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて2,265百万円(22%)増加して、12,724百万円となりました。その主な内訳を以下にご説明します。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、3,287百万円(前年同期比+3,618百万円)となりました。これは、主力の特装車事業の売上高の大幅な増加に伴い、グループ全体での採算性が改善されたことにより税金等調整前当期純利益が増加したことに加えて、売掛金の回収が進んだこと、仕入債務が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、2,109百万円(前年同期比+1,565百万円)となりました。これは、有価証券の売却による収入があった一方で、特装車事業における横浜サービスセンターの建設、不動産賃貸等事業における神奈川流通センターの建設等固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、1,095百万円(前年同期比+1,558百万円)となりました。これは、自己株式(金庫株)の取得による支出、株主配当金の支払いによる支出等がありましたが、一方で長期借入金による資金収入などがあったことによるものです。

以 上

連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	46,057	53.8	41,841	53.0	4,216
現金及び預金	5,961		5,911		50
受取手形及び売掛金	23,945		24,836		891
有価証券	6,832		4,616		2,215
たな卸資産	7,169		5,428		1,741
前払費用	91		69		22
繰延税金資産	993		555		437
その他	1,246		487		758
貸倒引当金	181		64		117
固定資産	39,508	46.2	37,102	47.0	2,406
有形固定資産	29,955	35.0	29,179	37.0	776
建物及び構築物	15,629		14,535		1,094
機械装置及び運搬具	1,451		1,399		52
土地	12,386		12,386		-
建設仮勘定	215		576		361
その他	272		281		8
無形固定資産	270	0.3	272	0.3	1
連結調整勘定	24		40		16
その他	246		232		14
投資その他の資産	9,281	10.9	7,650	9.7	1,630
投資有価証券	5,417		3,575		1,841
長期貸付金	420		405		14
長期前払費用	1,260		1,354		93
繰延税金資産	284		282		2
その他	2,068		2,203		134
貸倒引当金	170		170		0
資産合計	85,566	100.0	78,943	100.0	6,622

連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	21,287	24.9	18,949	24.0	2,338
支払手形及び買掛金	13,101		12,354		747
短期借入金	2,955		2,608		347
1年以内返済予定の 長期借入金	32		98		65
未払法人税等	1,479		182		1,297
未払消費税等	117		524		406
未払費用	1,946		1,758		188
製品保証引当金	461		243		218
その他	1,192		1,181		11
固定負債	9,106	10.6	7,045	8.9	2,060
長期借入金	1,137		112		1,025
長期未払金	7		-		7
退職給付引当金	1,802		1,726		76
役員退職慰労引当金	301		341		40
長期預り保証金	4,217		4,061		156
連結調整勘定	-		1		1
繰延税金負債	1,145		286		859
その他	494		517		22
負債合計	30,393	35.5	25,995	32.9	4,398
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	210	0.3	210
(資本の部)					
資本金	11,842	13.9	11,786	14.9	56
資本剰余金	11,661	13.6	11,508	14.6	153
利益剰余金	30,742	35.9	29,642	37.5	1,099
その他有価証券評価差額金	1,231	1.4	70	0.1	1,160
為替換算調整勘定	28	0.0	-	-	28
自己株式	276	0.3	270	0.3	6
資本合計	55,172	64.5	52,737	66.8	2,434
負債・少数株主持分 及び資本合計	85,566	100.0	78,943	100.0	6,622

連結損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	57,428	100.0	55,269	100.0	2,158
売 上 原 価	44,687	77.8	44,481	80.5	205
売 上 総 利 益	12,741	22.2	10,788	19.5	1,953
販売費及び一般管理費	9,577	16.7	9,028	16.3	548
営 業 利 益	3,163	5.5	1,759	3.2	1,404
営業外収益	265	0.5	283	0.5	18
受 取 利 息	25		27		2
受 取 配 当 金	37		18		19
証券化匿名組合分配金	109		-		109
投資信託分配金	16		4		12
社 宅 賃 貸 料	25		71		46
団体生命保険配当金	11		8		3
連結調整勘定償却額	1		44		42
雑 収 入	38		110		71
営業外費用	510	0.9	417	0.8	92
支 払 利 息	96		94		2
手 形 売 却 損	40		31		9
たな卸資産廃却損	225		147		78
生産体制整備費用	31		37		5
持分法による投資損失	12		12		0
雑 支 出	104		95		8
経 常 利 益	2,918	5.1	1,625	2.9	1,293
特別利益	316	0.6	1,274	2.3	958
固定資産売却益	1		882		880
貸倒引当金戻入益	9		7		2
投資有価証券売却益	290		-		290
ゴルフ会員権売却益	-		18		18
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	13		3		9
投資組合分配益	-		363		363
そ の 他	1		-		1
特別損失	727	1.3	2,372	4.2	1,644
固定資産処分損	116		105		10
投資有価証券売却損	-		142		142
投資有価証券評価損	1		2,003		2,002
早期退職優遇金	10		33		22
ゴルフ会員権評価損	45		45		0
ガス化溶融施設特別研究費	539		-		539
そ の 他	14		40		26
税金等調整前当期純利益	2,507	4.4	528	1.0	1,979
法人税、住民税及び事業税	1,560	2.7	290	0.5	1,269
法人税等調整額	375	0.6	52	0.1	428
少数株主損失	5	0.0	17	0.0	11
当 期 純 利 益	1,328	2.3	201	0.4	1,126

連結剰余金計算書

[単位 百万円]

科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増 減 金 額
	金 額	金 額	
資本剰余金期首残高	11,508	11,613	105
資本剰余金増加高	153	0	152
ストックオプション行使による増加	55	0	55
株式交換による増加	97	-	97
資本剰余金減少高	-	105	105
自己株式消却額	-	105	105
資本剰余金期末残高	11,661	11,508	153
利益剰余金期首残高	29,642	29,645	3
利益剰余金増加高	1,328	201	1,126
当期純利益	1,328	201	1,126
利益剰余金減少高	228	205	23
配当金	194	169	24
役員賞与	34	26	7
連結子会社自己株式償却損	-	8	8
利益剰余金期末残高	30,742	29,642	1,099

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

科 目	期 別	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,507	528
2 減価償却費		1,373	1,301
3 連結調整勘定償却額		14	129
4 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額		38	98
5 未払賞与の増減額		81	124
6 製品保証引当金の増減額		218	59
7 貸倒引当金の増減額		117	2
8 受取利息及び受取配当金		62	45
9 支払利息		96	94
10 その他の営業外収益		201	568
11 その他の営業外費用		1,017	392
12 持分法による投資損益		12	12
13 有価証券等評価損		45	2,049
14 有価証券等売却損益		290	124
15 固定資産売却損益		1	882
16 固定資産除却損		59	93
17 売上債権の増減額		576	3,998
18 棚卸資産の増減額		1,741	3
19 未収入金・前払費用等の増減額		230	247
20 その他資産の増減額		900	737
21 仕入債務の増減額		991	2,216
22 割引手形の増減額		365	500
23 未払金・未払費用等の増減額		248	388
24 その他負債の増減額		91	72
25 未払消費税等の増減額		406	374
26 役員賞与の支払額		34	26
小計		4,446	133
27 利息及び配当金の受取額		61	42
28 利息の支払額		31	29
29 その他の営業外収益の受取額		90	170
30 その他の営業外費用の支払額		1,017	213
31 法人税等の支払額		262	434
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,287	330
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券等の取得による支出		367	1,791
2 有価証券等の売却による収入		770	492
3 固定資産の取得による支出		2,564	3,141
4 固定資産の売却による収入		66	1,159
5 長期貸付金の実行による支出		22	401
6 長期貸付金の回収による収入		8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,109	3,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		347	180
2 長期借入による収入		1,068	-
3 長期借入金の返済による支出		107	98
4 株式の発行による収入		111	0
5 自己株式の取得による支出		112	375
6 配当金の支払額		194	169
7 少数株主への配当金の支払額		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,095	463
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	-
現金及び現金同等物の増減額		2,265	4,468
現金及び現金同等物の期首残高		10,458	14,927
現金及び現金同等物の期末残高		12,724	10,458

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

[単位 百万円]

項 目	期 別	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
		金 額	金 額
現金及び預金勘定		5,961	5,911
有価証券勘定		6,832	4,616
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		70	70
現金及び現金同等物の期末残高		12,724	10,458

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社 トヨタカローラ浪速(株)、(株)極東開発東北、極東特装販売(株)、(株)エフ・イ・イ(株)ソフテック、(株)エフ・イ・テック、極東サービスエンジニアリング(株)極東サービスエンジニアリング中部(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)極東サービスエンジニアリング西日本(株)、極東開発(昆山)機械有限公司
(2) 非連結子会社 3社 開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司
(3) 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社は開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の3社であり、非連結関連会社は(株)クリンステージの1社であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。なお3ヶ月間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ修正を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

- ・ 売買目的有価証券・・・ 時価法 なお、売却原価は移動平均法により算定
- ・ 満期保有目的の債券・・・ 償却原価法(定額法)
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 - 時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

- ・ 商品 個別法による原価法
- ・ 原材料・仕掛品 総平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

- 建物・・・ 定額法
- その他・・・ 定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金

連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。

(ニ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約
ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債務
- b. ヘッジ手段・・・・・・・・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・・・・・・・・手形割引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては手形割引残高の範囲内に限定しています。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。

(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務部担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

(7) 収益および費用の計上基準

連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上のごみ処理装置プラント工事については、工事進行基準を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。

但し、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっています。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(追 加 情 報)

「総報酬制」による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から「未払費用」として計上しております。

これにより、「未払費用」の金額が116百万円増加し、営業利益及び経常利益が116百万円減少しております。

< 注 記 事 項 >

1. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	18,091 百万円
(2) 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式	489 百万円
(3) 担保に供する資産	8,224 百万円
担保付債務	7,556 百万円
(4) 保証債務残高	1,752 百万円
(5) 受取手形割引高	2,084 百万円

2. 損益計算書関係

(1) 1株当たりの当期純利益	46 円 05 銭
-----------------	-----------

3. リース取引関係

[単位 百万円]

当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> <td style="text-align: right;">675</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">702</td> <td style="text-align: right;">403</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	1,369	675	693	工具器具備品	702	403	298	合 計	2,071	1,079	992	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">629</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> <td style="text-align: right;">735</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	1,214	429	784	工具器具備品	629	305	324	合 計	1,844	735	1,109
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
機械装置及び運搬具	1,369	675	693																														
工具器具備品	702	403	298																														
合 計	2,071	1,079	992																														
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
機械装置及び運搬具	1,214	429	784																														
工具器具備品	629	305	324																														
合 計	1,844	735	1,109																														
(注) 取得価額相当額の算定は、 支払利子込み法によっています。	同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992</td> </tr> </table>	1 年 内	391	1 年 超	601	合 計	992	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109</td> </tr> </table>	1 年 内	368	1 年 超	740	合 計	1,109																				
1 年 内	391																																
1 年 超	601																																
合 計	992																																
1 年 内	368																																
1 年 超	740																																
合 計	1,109																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、 支払利子込み法によっています。	同 左																																
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> </table>	支払リース料	402	減価償却費相当額	402	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table>	支払リース料	359	減価償却費相当額	359																								
支払リース料	402																																
減価償却費相当額	402																																
支払リース料	359																																
減価償却費相当額	359																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。	同 左																																

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度 平成15年4月1日～平成16年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車販売事業	不動産賃貸等事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,058	10,246	6,086	2,036	57,428	-	57,428
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	419	419	(419)	-
計	39,058	10,246	6,086	2,456	57,848	(419)	57,428
営業費用	37,162	9,712	6,068	1,763	54,707	(442)	54,264
営業利益	1,896	534	17	692	3,141	22	3,163
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,850	7,386	6,051	9,693	67,982	17,584	85,566
減価償却費	749	43	110	334	1,238	-	1,238
資本的支出	945	26	230	1,072	2,275	-	2,275

(前連結会計年度 平成14年4月1日～平成15年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車販売事業	不動産賃貸等事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,317	14,829	6,531	1,590	55,269	-	55,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	3	-	360	378	(378)	-
計	32,332	14,833	6,531	1,951	55,648	(378)	55,269
営業費用	32,159	13,583	6,603	1,559	53,905	(395)	53,510
営業利益(又は営業損失)	172	1,249	71	391	1,742	16	1,759
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	40,597	10,930	6,112	5,544	63,183	15,760	78,943
減価償却費	740	46	111	272	1,169	-	1,169
資本的支出	2,510	67	99	685	3,361	-	3,361

[注](1) 事業区分は売上集計区分によっています。

(2) 各事業の主要な製品

- (イ)特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車等の製造販売およびアフターサービス
- (ロ)環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (ハ)自動車販売事業…………トヨタ系自動車・輸入車(VW車)・中古車の販売およびアフターサービス、損害保険代理業
- (ニ)不動産賃貸等事業…不動産の賃貸、コインパーキング事業、損害保険代理業、コンピュータソフトウェアの開発および販売

(3) 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ22,276百万円、17,766百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位 百万円）

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(繰延税金資産:流動)		
賞与引当金繰入超過額	426	336
製品保証引当金繰入超過額	187	102
工事進行基準損失否認	147	72
未払事業税	135	16
その他	149	50
繰延税金資産小計	<u>1,045</u>	<u>577</u>
評価性引当金	<u>52</u>	<u>21</u>
繰延税金資産合計	<u><u>993</u></u>	<u><u>555</u></u>
(繰延税金資産:固定)		
退職給付引当金繰入超過額	650	630
役員退職慰労引当金損金不算入額	123	129
繰延資産償却超過額	165	184
有形固定資産償却超過額	44	37
貸倒引当金繰入超過額	48	46
土地売却未実現利益	302	302
繰越欠損金	42	170
その他	57	78
繰延税金資産小計	<u>1,434</u>	<u>1,580</u>
評価性引当金	<u>107</u>	<u>189</u>
繰延税金資産合計	<u>1,327</u>	<u>1,390</u>
(繰延税金負債:固定)		
その他有価証券評価差額金	843	49
圧縮積立金認定損	1,344	933
圧縮特別積立金認定損	-	412
繰延税金負債合計	<u>2,187</u>	<u>1,394</u>
繰延税金資産純額	<u><u>860</u></u>	<u><u>4</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 %	9.7 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.5 %	8.0 %
住民税等均等割額	2.5 %	11.8 %
試験研究費特別控除	2.2 %	-
税効果を計上していない一時差異	2.1 %	5.5 %
税効果を計上しない連結消去項目	0.3 %	13.5 %
税率変更による差異	1.2 %	1.9 %
その他	0.4 %	3.4 %
税効果適用後の法人税等負担率	<u><u>40.3 %</u></u>	<u><u>65.0 %</u></u>

有 価 証 券

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額	101	百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-	百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	2,117	4,235	2,118
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,117	4,235	2,118
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	175	131	43
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	175	131	43
合 計	2,292	4,367	2,075

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
593	290	-

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1) 満期保有目的の債券	
該当事項はありません	
(2) その他有価証券	
M M F	6,701
非上場株式(店頭売買株式を除く)	561
(3) 子会社株式及び関連会社株式	489

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません

有 価 証 券

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額	101	百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-	百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,200	1,456	256
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	1,200	1,456	256
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,183	1,047	135
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	1,183	1,047	135
合 計	2,383	2,504	121

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	98	-	142

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1) 満期保有目的の債券		
該当事項はありません		
(2) その他有価証券		
M M F		4,515
非上場株式(店頭売買株式を除く)		560
(3) 子会社株式及び関連会社株式		509

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、退職金総額の約70%（勤続20年以上の定年退職者は100%）について適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社の内トヨタカローラ浪速(株)、極東サービスエンジニアリング(株)及び極東サービスエンジニアリング中部(株)は、定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(株)ソフテックは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金制度に加入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
イ. 退職給付債務	5,350	5,273
ロ. 年金資産	2,846	2,711
ハ. 退職給付引当金	1,802	1,726
ニ. 前払年金費用	10	12
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	712	849
(差引分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	712	849
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(ホ+ヘ+ト)	712	849

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
イ. 勤務費用	257	260
ロ. 利息費用	131	153
ハ. 期待運用収益	99	65
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	162	75
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	452	424

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を当連結会計年度は10百万円、前連結会計年度は33百万円を支払っており、特別損失に計上しています。